

にこっと通信

日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

ホームページ <http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko>
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp



市民の安全・健康・福祉を最優先に

3月議会報告

会期は、2月29日(水)から3月23日(金)の24日間でした。主な議案

- 一、平成23年度補正予算
 - 二、平成24年度予算
 - 三、東日本復興推進基金条例
 - 四、市税条例(復興増税)
 - 五、介護保険条例(保険料引き上げ)
 - 六、公共施設の指定管理の指定
- の中で、次の議案に対して反対討論を行いました。

受託法人が土地購入、市は責任を放棄!

(福居保育所民営化)

平成23年度足利市一般会計補正予算については、福居保育所建設事業費として、予算計上していた土地購入代1億1576万円を削減し、民営化にあたって受託法人に土地購入させ、市の責任を放棄することです。また保護者との話し合いの渦中であり、拙速に進めるべきではありません。福居保育所を民営化することもまだまだ議論が不十分です。



上洪垂町の紅白梅

子育て世代への増税! 暮らし福祉は後退!

平成24年度の一般会計予算

一般会計予算は498億1000万円の前年度比0.1%減。市民の所得は、平成12年から23年の12年間で300億円以上も減少。個人市民税は、平成12年約60億円、平成23年は、約65億円(予算)になっています。収入は、減少し続ける中、高齢者控除の廃止、配偶者特別控除の廃止に続く、年少扶養控除廃止・特定扶養控除の縮小などで3億7800万円もの増税です。こうした状況を改善し、市民の安全、健康、福祉を守る自治体の責務として相応しい予算になっているでしょうか。

1つは、正規職員を24名削減し、17名の補助・嘱託職員とし、実質7名の職員を削減しました。中でも、戸籍住民基本台帳業務に関わる職員をコンビニ交付が始まることなどを上げ現場職員を2名減らしました。市民サービスに直結する職員は、減らすべきではありません。

2つ目は、旧競馬場跡地地活用事業費5900万円をまた全体像が決まらずに土壌整備と芝張り(Grass)を進めることです。理由は、荒れた常態を放置できないということ。市民からは、「雑草が見苦しい」というなら、重機で年1回整地すればよいことだ。整備計画を決めてから進めるべきだと批判が相次いでいます。また、市民アンケートを無作為で1500人に2月30日締め切りで、旧競馬場跡地に対して16項目に及ぶ活用要望を聞いています。アンケートもなぜ年度末の移動などで市民が忙しい時期に進めるのでしょうか。もっと慎重な対応が求められます。



全体構想も決まらないまま、市民のボランティアで芝植えが行われる旧競馬場跡地

3つ目は、保育所の統廃合です。久野保育所を廃止し、梁田保育所を統合するための改築予算を計上。統廃合にあたって、2階の学童保育施設が保育室に替わるため改築予算を梁田子ども館735万円と梁田保育所2265万円と合わせて3000万円計上。ところが久野保育所の保護者説明会では、改築費用2300万円と説明。明らかに改築費用を少なく見せかける手法です。

4つ目は、不況で苦しむ中小企業への巡回訪問である経営診断指導費を330万円削減しました。来る見込みのはっきりしない新たな産業団地開発に3000万円。中小企業創業支援として、法人市民税などの補助が始まりましたが、企業誘致より現在頑張っている中小企業への直接補助を行うべきです。急ぐ必要のない鹿島・山下通りJRAアンダーパス工事に4億7400万円計上。市内建設業者の仕事は、減少し続けています。すぐ市内建設業者に仕事が回る生活道路の整備を最優先にすべきです。

5つ目は、学校給食調理場を東部共同調理場と南部第3共同調理場を統合し、今福町の旧競馬場臨時駐車場に新しい調理場を建設するために上下水道敷設工事などに2480万円計上しています。立地場所・規模・運営形態など十分な議論がされた中で進めるべきです。

復興支援の増税やめ、政府の責任で負担を!

足利市税条例の改正は、平成26年から35年までの10年間、東北大震災への復興支援の財源として、個人市民税の均等割りの標準税率を現行3000円を3500円に引き上げる(1)とです。影響を受ける市民は、7万人に及び影響額は年間3500万円の増税です。県民税も同時に同額増税です。不況で苦しむ市民と何より、被災者の増税となります。これで、復興支援といえるのでしょうか。

介護、後期高齢者医療の保険料引き上げに反対!



介護保険特別会計予算は、標準介護保険料を年間55,300円、月額4,610円で22.9%の引き上げです。所得段階は、9段階から11段階に細分化されましたが、全体で約5億円もの負担増です。保険料を納められないために介護保険が受けられない方が10人以上います。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料均等割りを4200円引き上げ、年間4万2千円、所得割率1.36%引き上げ、8.54%、賦課限度額を50万円を55万円に引き上げました。低所得者への軽減措置は拡大されてきましたが、2011年1月現在、支払い困難な滞納者が363人、短期保険証の高齢者が47名です。安心して医療を受けられるように正規保険証を発行すべきです。

以上の理由から、7つの議案に対して反対しました。

一般質問

1 安心・安全で持続可能な街づくり

(1) 震災、原発事故による市民への被害対策について

3月11日の東日本大震災、原発事故から1年。2月1日現在34万人を超える被災者が避難生活を強いられています。足利市に避難されている方は、57世帯142名で、その多くは原発事故による福島県からの避難者です。

足利市の調査による空間放射線量測定結果は、地表10mで最高毎時0.20マイクロシーベルト、小学校地表10mで最高毎時0.57マイクロシーベルトです。

地表10mも基準を厳しく、毎時0.23マイクロシーベルトに

おげき：市民からの依頼の空間放射線量測定で、地表10mの高さで、最高毎時0.92マイクロシーベルトの結果が出たが、対応はどのように行い、空間放射線量の基準を地表10mと同じ0.23マイクロシーベルトにするべきではないか。

当局：市の除染に関する考え方は、地表10mで毎時1マイクロシーベルトを超える場合、除染をする。これを下回っているが雨水井の下の土砂を取り除いたところ、1週間後0.52マイクロシーベルト、その後0.34マイクロシーベルトにまで下がった。市独自の厳しい基準となっている。



空間放射線量測定器

無料貸し出し(3時間)

市環境政策課・問合せ
(15)20・2152

おげき：今後の空間放射線量測定はいつ行い、市民への測定器の貸し出しは、どのように行うのか。

当局：定点測定は、保育所・中学校を毎日、教育庁舎西側(文部科学省設置)。測定器は、市内住所のある個人や事業所に平日の午前・午後貸し出しする。

放射性物質分析器を 市で購入すべき

おげき：学校給食での食材などの安全性のチェックが必要、小山市・栃木市と同様に放射性物質の分析器を購入すべきではないか。

当局：食品の基準値が替わり、早急に検討。学校給食だけでなく総合的に考え、購入又は、専門機関に外部委託を検討。

おげき：甲状腺をはじめとした健康診断が必要ではないか。

当局：県による専門家の放射線による健康影響に関する有識者会議で検討中。この会議結果を踏まえて、県と連携して、健康診断を考える。

おげき：東京電力の責任を曖昧にせず、かかった費用を東京電力に請求すべきではないか。
当局：原子力発電事故の因果関係にあり、通常業務とは別に追加的に支出した費用を県下の町や市と足並みを揃えて東京電力に請求。請求額は、約4300万円。(4月18日現在)



高知県梶原町の風力発電施設を視察

(2) 原発に替わる自然再生エネルギー

今、求められているのは原発から速やかに撤退し、「原発ゼロの日本」をめざす政治決断を行うとともに期限を設定して原発をなくし、同時に自然エネルギー(再生可能エネルギー)の急速な普及を進めるプログラムを策定することです。

基金を作り、助成額を削減ではなく拡充せよ! (太陽光発電助成)

おげき：個人住宅に太陽光発電設置の助成額をなぜ、削減するのか、高知県梶原町のように市庁舎の電気調達方法の変更により削減できた電気料金を積み立て、基金をつくらせて助成額を拡充すべきではないか。(※印刷参照)

当局：今年度の実績、国・県・他市や財政状況などを考慮し、1kW1万5千円・上限を6万円補助する。基金方式は、大変参考になる。指摘、議員の趣旨を生かす提案をしていく。

《太陽光発電設置補助実績》
1kW2万円(上限10万円)
平均補助額78000円
23年度340件(見込み)
(平均設置費用)
現在1kW・55万円(67万円)

梶原町は、1kW20万円補助!

＊高知県の四万十川の源流が流れる梶原町は、人口3800人。99年10月、10年以上前に600kWの風力発電所を2基(四国カルスト)設置。年間3000万円から4000万円の売電料を風ぐるま環境基金に積み立てを行い、この基金を使って町民が太陽光発電を設置した場合、1kW20万円(上限80万円)を補助している。

削減した市庁舎電気料を基金積み立てに!

＊足利市では市庁舎の電気が2012年度から特定規模電気事業者(PPS)である、株式会社エネストに落札され、約760万円の電気料が削減見込みとなった。

太陽光発電設置補助を 地元業者優先を条件に!

おげき：太陽光発電を設置する場合、市内の地元業者施工を優先する条件をつけるべきではないか。
当局：新築の場合、市内業者の契約率は、30%。太陽光発電設置を市内か市外かの業者で補助金の差別をすることは、合理的な考えではない。趣旨はわかるので、リフォームなど地元重視の視点をもって対応する。



民営化が検討されている福居保育所

2子どもにやさしい まちづくり

足利市保育所整備前期計画

福居保育所 民営化への説明不十分!

おげき：福居保育所の民営化に対し、運営費や施設の建設補助金など十分な説明を行い、福居保育所の全保護者の同意を得られたのか。

当局：保護者と5回にわたり話し合いを行った。概ね理解を得られた。保護者会に確認をおこなっている。保育所建設の補助金などの説明はしていない。

市の責任を放棄!

おげき：福居保育所の用地取得を市が行うより、受託法人が取得したほうが、なぜ効果が期待できるのか。

当局：受託法人が取得したほうが、用地の形状に合わせた特色ある整備ができる。受託法人の所有であるほうが基本的に財産となることと効果が期待できる。

民営化にあたり

正規職員採用を条件に!

おげき：民営化に当たっては、子どもの最善の保育の提供として、これまで勤務してきた嘱託・補助の保育士・調理員などを受託法人に正規職員として採用させることを条件とする考えはあるのか。
当局：募集要項の中で職員として採用する条件に付ける。正規職員としては、受託法人決定後十分協議して行きたい。

保育所統廃合は、白紙に!

昨年の12月議会でも、梁田保育所の改修計画は、3千万円とあったのに久野保育所の説明会では、2300万円となった理由は何かと質すと福祉部長は、放課後児童クラブと梁田保育所改修を細部に検討した結果、2300万円と改修できると答弁。しかし、24年度の予算資料では、梁田保育所施設整備費2265万円、梁田子ども館施設整備費735万円計上しているが、結果的に3千万円かかるのか。との質問に対して福祉部長は、間違っていたと謝罪した。廃止予定の久野保育所の説明会で、子ども館の改修費を入れず、少なく説明。こうした不誠実な対応は、保育所統廃合そのものを根本から問われなければなりません。